

投資情報ウィークリー

2019年7月29日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、戻り歩調となったものの、週末は上げ一服となった。主力銘柄の好調な決算を受けて、先行きの業績不安がやや後退し、半導体製造装置や電子部品セクターへの見直し買いを中心に、戻りを試す動きとなった。商いは盛り上がり欠けたものの、日経平均は指数寄与度の大きい銘柄がけん引し、約2か月半ぶりに一時21800円台を回復した。ただ、週末は戻り待ちの売りで反落となった。米国市場は好調な企業業績やハイテクセクターの在庫調整一巡観測などを受けて、しっかりの展開となった。為替市場でドル円は、米長期金利の動きを映して、1ドル108円を挟んでもみ合いが続いた。ユーロ円は域内景気の低迷や政治不安を背景に、1ユーロ120円台でもみ合いとなった。

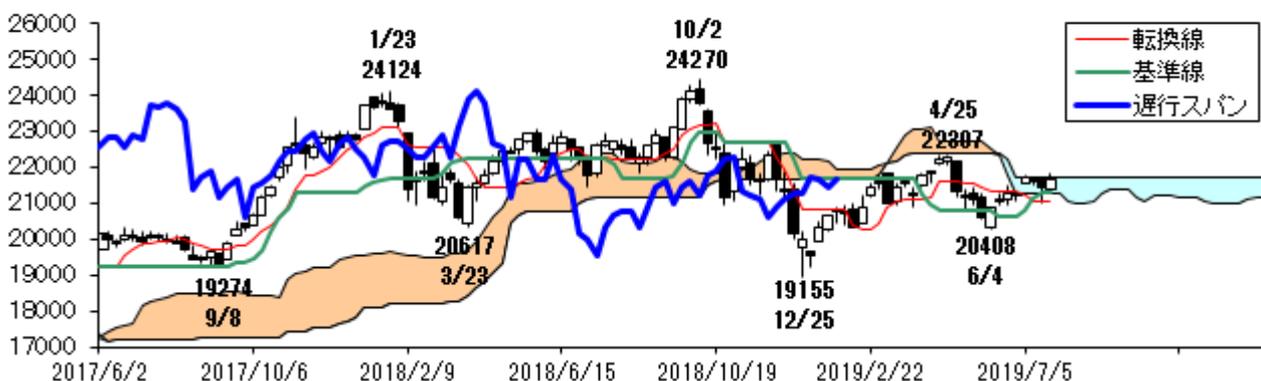
今週の東京市場は、4~6月期決算の発表に加え、日米の金融政策会合の内容や経済指標の動向、米中貿易交渉の行方などを睨みながら、やや神経質な動きとなろう。ただ、景気の先行き不透明感は幾分和らぐとみられ、全般的にはしっかりの展開となろう。物色は業績好調銘柄に加え、景気敏感株などが注目されよう。米国市場はFOMCの結果や企業決算を織り込みながら、堅調な展開が続こう。為替市場でドル円は、FOMC後の長期債利回りの動きを映して、やや不安定な動きとなり、1ドル108円を挟んで一進一退となろう。ユーロ円は域内景気や英ブレグジットを巡る動きを警戒し、1ユーロ121円を挟んでもみ合いとなろう。

今週、国内では30日(火)に6月の労働力調査、鉱工業生産、31日(水)に7月の消費動向調査、6月の住宅着工、8月2日(金)に7月のマネタリーベースが発表されるほか、29日(月)、30日に日銀金融政策決定会合が開かれ、展望レポートが公表される。一方、海外では30日に7月の米消費者信頼感指数、31日に7月の中国製造業PMI、4~6月期のユーロ圏GDP、8月1日(木)に7月の米ISM製造業景況指数、2日に7月の米雇用統計、6月の貿易収支が発表されるほか、30日、31日にFOMCが開催される。

テクニカル面で日経平均は、これまで頭を抑えられてきた52週線や週足一目均衡表の抵抗帯上限を一時上回った。これらを明確に上回ることができれば、5月8日に空けた窓(21875円)を埋め、4月24日の高値(22362円)を目指す動きとなろう。一方、52週線(21683円:26日現在)や抵抗帯上限(21713円:同)を抜けきれないと、13週線(21358円:同)や26週線(21333円:同)、抵抗帯下限(21289円:同)を試す可能性があろう。(大谷 正之)

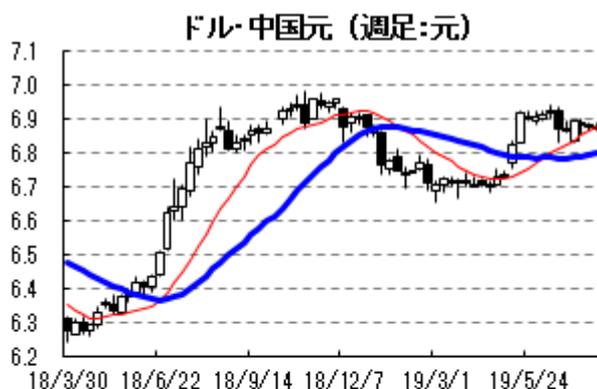
日経平均一目均衡表(週足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7/26 15:20



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆時価総額 3000 億円以上の TOPIX500 採用銘柄でテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

日経平均は 5 月 7 日以来、二カ月半ぶりの高水準となった。個別でも TOPIX500 採用銘柄で、株価が中期トレンドを見る 13 週・26 週の両移動平均線の上位に位置する銘柄は、25 日時点で全体の 32.8%に相当する 164 銘柄存在している。業績堅調、取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 時価総額3000億円以上のTOPIX500採用銘柄でテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6857	アドテスト	4160	31.6	4.12	2.21	-53.2	0.49	39.34	46.92
7735	スクリーン	6060	15.7	1.57	1.6	-18	0.87	29.01	27.71
6146	ディスコ	21630	31	3.55	1.48	-12.8	0.18	23.39	27.94
5938	LIXILダ	1882	36.3	1.02	3.71	-	0.83	20.88	21.72
3141	ウエルシア	5110	26.6	3.64	0.9	13	0.24	16.55	22.94
8035	東エレクト	18550	18.2	3.39	2.7	-31.6	1.2	15.3	15.59
4716	日本オラクル	9260	26.5	7.39	1.52	2.1	0.19	14.72	15.41
3391	ツルハHD	10950	20.2	2.58	1.35	4.4	0.83	13.91	14.66
6481	THK	2893	16.6	1.27	1.79	-42	1.07	13.7	9.32
2181	パーソルHD	2628	22.3	3.94	1.14	9.1	0.53	9.37	22.54
3088	マツキヨHD	3660	14.4	1.79	1.91	2.4	1.02	8.96	5.01
6963	ローム	7830	26.3	1.06	1.91	-35.1	1.75	8.31	6.85
9843	ニトリHD	14720	23.1	3.2	0.73	2.9	1.42	7.74	7.01
4612	日本ベHD	4615	37.9	2.8	0.97	-12.4	0.1	7.51	9.46
9101	郵船	1867	12.1	0.64	2.14	-	0.63	7.39	7.51
6506	安川電	3790	28.3	4.31	1.37	-5.6	1.17	7.37	9.09
9104	商船三井	2741	8.1	0.62	2.37	29.6	0.54	7.27	6.97
6273	SMC	42510	24.7	2.29	0.94	-16.8	1.32	7.2	6.98
7203	トヨタ	7222	9.1	1.05	3.04	19	0.62	7.08	7.58
6479	ミネベア	1882	12.6	1.95	1.48	8	0.86	6.65	6.76
2801	キッコマン	5180	36.9	3.74	0.81	2.6	1.78	6.62	0.3
6098	リクルート	3731	32.8	6.45	0.8	12.6	1.24	6.56	14.24
6473	ジェイテクト	1349	11.5	0.86	3.26	3.4	0.52	6.08	1.65
5101	浜ゴム	2091	7.2	0.87	2.96	15.1	0.46	5.73	0.69
4536	参天薬	1799	30.9	2.46	1.44	-20.4	0.3	5.69	8.55
8593	三菱Uリース	597	7.5	0.7	4.18	7.3	0.97	5.6	5.85
4185	JSR	1716	12	0.93	3.49	0.7	0.79	5.47	0.25
6758	ソニー	5905	14.7	1.96	0.59	-23.9	1.96	5.29	10.3
6370	栗田工	2833	15.4	1.33	2.18	-	0.35	5.12	2.48
4922	コーセー	19240	29.5	5.25	0.98	1.3	0.9	5.11	3.97
8795	T&D	1223	11.4	0.63	3.59	-17	0.76	4.96	0.7
2875	東洋水	4625	22.4	1.59	1.72	12.7	0.04	4.95	8.69
4661	OLC	14070	70.8	5.75	0.31	-27.5	0.25	4.95	10.27
9437	NTTドコモ	2644.5	15.2	1.63	4.53	-16.4	1.13	4.86	5.33
5711	三菱マ	3070	13.4	0.63	2.6	22.3	0.22	4.58	3.33
6113	アマダHD	1237	13.1	0.99	3.88	-1.9	0.77	4.53	6.59
7741	HOYA	8330	25.3	5.04	1.08	3.7	0.34	4.51	11
4088	エアウォーター	1817	11.8	1.22	2.2	-	0.24	4.22	4.4
5332	TOTO	4385	22.5	2.19	2.05	6.7	0.91	4.21	2
3086	Jフロント	1279	11.9	0.83	2.81	8	0.55	4.17	3.19
6361	住原	3080	14.7	1.05	1.94	5.5	0.25	4.05	1.08
7911	凸版	1781	15.9	0.49	2.24	24.2	0.39	4	3.38
4527	ロート	3165	26.7	2.75	0.82	12.3	1.18	3.94	6.12
6702	富士通	7863	15.1	1.4	2.03	-19.6	1.51	3.41	2.89
8001	伊藤忠	2101.5	6.2	1.06	4.04	-48.2	0.44	3.36	4.07
4732	USS	2189	21.2	3.01	2.33	1.7	0.05	3.35	6.15
3401	帝人	1885	8.8	0.88	3.18	-0.4	1.91	3.25	2.03
6965	ホトニクス	4245	32.5	3.3	0.94	-4.9	0.55	3.2	3.27
6268	ナブテスコ	3035	16.4	2.1	2.4	12.1	1.66	3.08	0.47
2371	カカコム	2268	26.2	11.67	1.76	6.7	0.3	2.88	6.06
8252	丸井G	2348	18.5	1.79	2.42	9.3	0.23	2.88	6.75
6503	三菱電	1469.5	13.1	1.31	2.72	1.3	1.42	2.64	2.92
9434	SB	1451.5	14.4	5.57	5.85	40.9	0.79	2.51	6.36
7270	SUBARU	2683.5	9.7	1.28	5.36	-	1.71	2.4	0.95
6724	エプソン	1723	13.3	1.11	3.59	-18.1	0.52	2.25	2.44
6201	豊田織	5930	11.7	0.74	2.69	2.9	1.96	1.6	2.82
6869	シスメックス	7465	37.1	5.89	0.96	3.5	0.77	1	6.87
2670	ABCマート	6880	18.3	2.19	2.47	1.3	0.2	0.21	3.3

※指標は7/25日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

HOYA(7741)

19年3月期業績は売上収益が前年比5.6%増の5658.1億円、税引き前利益が同16.4%増の1446.5億円となり、いずれも過去最高を更新。ライフケア事業では、ヘルスケア関連製品のメガネレンズが米国のパフォーマンス・オプティクス社買収効果などで増収となったほか、コンタクトレンズも「アイシティ」の新規出店、既存店強化が奏功し、増収となった。医療関連製品では医療用内視鏡が新製品投入や販売体制強化などにより欧米で堅調に推移したほか、白内障用眼内レンズも国内のほか、海外でも競争力の高い製品が伸び、増収となった。ライフケア事業のセグメント収益は前年比5.8%増収、22.8%増益と好調だった。情報・通信事業のエレクトロニクス関連製品では、HDD用ガラス基板が主力の2.5インチで減収となる一方、データセンター向けなどの3.5インチが伸びた。半導体用マスクブランクスはEUV(極端紫外線)露光用向けが研究開発需要を取り込み増収となったほか、FPD用フォトマスクも中国、台湾のスマホ向けを中心に好調だった。映像関連製品はデジカメ市場の縮小で減収となった。情報・通信事業のセグメント収益は同5.1%増収、15.2%増益となった。同社は20年3月期の見通しについて、第1四半期終了時に中間期、第3四半期終了時に通期見通しを開示するとしている。会社側では半導体市場について、早期の需要回復には慎重な見方を示したが、EUV用マスクブランクスについては旺盛な需要が続くと見ているようだ。中期的には情報・通信事業で2020年上期稼働を目指して、3.5インチHDD基板の新工場をラオスに、EUVブランクスの新規ラインをシンガポールに立ち上げる。ヘルスケア事業ではベトナムにメガネレンズの新工場を建設するほか、今年1月に買収手続きを完了したMidLabsやFritzRuckとの眼内レンズ事業でのシナジー効果も期待される。信用取り組み0.34倍。決算発表は7月30日予定。

タカラトミー(7867)

19年3月期業績は売上高が前年比0.3%減の1768.5億円、営業利益が同9.2%増の144.0億円となり、売上高は計画に届かなかったが、営業利益は9億円の上振れ着地。国内は定番の『リカちゃん』の関連商材が好調だったことに加え、『プラレール』はテレビアニメ『新幹線変形ロボシンカリオン』の関連商品が堅調に推移した。『トミカ』もエンジン音や振動機構を搭載した『トミカ4D』とその関連商材が好調だった。また、トレーディングカードゲーム『デュエル・マスターズ』は商品力強化が奏功したほか、『ベイブレードバースト』の海外向け輸出も好調だった。新規商材では昨年7月に発売したガールズ向けサプライズドール『L.O.L.サプライズ!』が大ヒットとなった。国内は同2.0%増収、17.4%営業増益となった。一方、海外は、アジアで『ベイブレードバースト』が引き続き好調だったほか、定番商品や自社コンテンツが健闘し増収増益となった一方、欧米では農耕車両玩具やスマホの写真をプリントできる『プリントス(海外名:KiiPix)』が好評だったが、キャラクター玩具やベビー玩具が不振で営業赤字が続いた。続く20年3月期業績は売上高1800億円(前期比1.8%増)、営業利益145億円(同0.6%増)を見込んでいる。定番商品では今年60周年を迎えた『プラレール』を記念イベントで盛り上げるほか、一世を風靡した『ゾイド』や『爆丸』のリニューアル、話題の『令和版人生ゲーム』や『チョコちゃんに叱られるボイスチェンジャー』、さらに『トイストーリー4』や『スターウォーズ/ザ・ライズ・オブ・スカイウォーカー』などディズニーやピクサーなどの映画関連玩具に注力するとともに、欧米市場の立て直しを図る。2020年度を最終年度とする中期経営計画の営業利益目標(140億円)は前期で前倒し達成したため、160億円に上方修正された(売上高は1900億円据え置き)。信用取り組み0.41倍。決算発表は8月6日予定。

ビジョン(9416)

19年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年比31.4%増の64.7億円、営業利益が同33.1%増の9.8億円。グローバルWiFi事業は安定したリピート利用(全体の約51%)を下支えに、学生旅行(卒業旅行)など個人旅行の獲得が奏功し、レンタル件数が増加したことから、同31.9%の増収となった。増収に加え原価効率の改善とオペレーションの改善でセグメント利益は同24.4%増となった。また、情報通信サービス事業も新設法人やベンチャー企業などの獲得が順調に進んだことから、同26.6%増収、62.7%増益と大きく伸びた。19年12月期第2四半期(1~6月)業績は売上高が前年同期比17.8%増の116.1億円、営業利益が同16.3%増の14.3億円の計画で据え置かれている。だが、第1四半期の進捗状況は売上高が55.7%、営業利益が68.1%に達しており、10連休となったゴールデンウィークや企業の新年度入りなど、良好な事業環境が続いているとみられることから、計画はかなり保守的とみられる。今後も内外渡航者向けのルーターレンタルサービスの利便性向上や新設法人向けサービスの拡充によって、高い収益成長が期待されよう。決算発表は8月9日予定。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

日本電産(6594)

第1四半期の売上高は、米中通商戦争の影響、中国の景気減速や円高などから前年同期比3%減の3608億円。また、営業利益は同38.8%減の279億円。減収に加え、新規受注に伴う先行投資負担やメキシコでの新製品の立ち上げ遅れなどが影響し、減益幅が大きくなった。ただ、営業利益率は7.7%と前期第4四半期から大幅に改善。WPR3(危機時に発動するコスト構造改革を行う同社独自の経営手法、過去にリーマンショック、タイの洪水時に発動された)効果が出てきた他、高付加価値品の拡販効果も顕在化しつつあるようだ。なお、当期利益は34億円と前年同期比91%の大幅な減益。セコップ社のコンプレッサ事業売却に関する想定外の譲渡損失198億円を計上したため。通期の売上高は前年比11.8%増の1兆6500億円、営業利益は同34.1%増の1750億円と期初の会社計画を据え置いた。第1四半期の予想以上の業績悪化は主に一時的な要因だったとみられ、メキシコなど第2四半期以降の業績回復がみえている他、高付加価値品の販売拡大、エンブラコなど買収した事業の収益が上乘せされるとみられるため。今後は同社が注力する車載事業の成長加速が期待されよう。广汽新能源汽车などの中国メーカー向けなどにEV用のトラクションモータの受注が急増、7月時点の受注台数(20~21年度分)はわずか3カ月の間に倍増の80万台に達した。受注増に対応するべく、主要部品を内製化、高品質・低コスト・安定供給を実現する巨大な垂直統合型工場での量産を既に開始したが、将来の受注に備え、第2及び第3工場の新規立ち上げも計画。また、自動運転に先だって普及が急速に進んでいるADAS(先進運転支援システム)関連の新規受注案件がグローバルで拡大中だ。日本電産エレシス(単体ベース)の同製品群の売上高は今期100億円強程度と予想するが、2025年度には1000億円を目指している(オムロン子会社の買収効果は入っていない)。

信越化学(4063)

第1四半期の営業利益は前年同期比13%増の1075億円と市場コンセンサスを上回り、過去最高を更新。増益の牽引役は半導体シリコン事業。半導体市場が低迷、シリコンウエハの市況も減速気味だったものの、主力の300ミリウエハで長期契約(今期は300ミリの95%が、来期は同90%超が長期契約になりそう)に基づいた値上げ効果が寄与、同事業の営業利益は3割強伸びた。また、塩ビ・化成事業は、米国シンテック社で市況軟化の影響を受けたものの、米国、欧州、日本ともに販売は堅調に推移、同事業の営業利益は前年同期比4%の減少にとどまった。通期の業績見通しを公表、売上高は前年比2.8%減の1兆5500億円、営業利益は同0.3%増の4050億円を計画している。今後のシリコンウエハの需要動向は混沌とした状況で不透明感が強いものの、コスト削減や償却負担が当初計画から減少することが業績を下支えしそうだ。そのため、同社の底力が確認できるような通期業績となることを期待する。

ソフトバンク(9434)

ストックオプションの行使に伴い交付する株式に充当するため、24日に自社株取得を発表。4600万株、740億円が上限。発行済株式数に対する比率は0.96%と需給面でのインパクトは小さいものの、ポジティブな印象。なお、ソフトバンクG(9984)はスプリントの合併問題に注目が集まる。

イワキ(8095)

上期の営業利益は前年同期比49%増の12.78億円。外皮用剤が好調に推移した他、医薬品原料も好調だった。通期業績見通しを据え置いたものの、保守的な印象。なお、全社売上高の約4分の1が「皮膚」関連製品。ジェネリック外皮用剤、シルキーカバーオイルブロックなどの従来品に加え、タイガーバーム(販売総代理店権を取得)、ザンミーラネイル(地爪用)、ミノグロウ(育毛剤)などの製品やヒアルロン酸などの原料も新たに注力していく方針。

サイバーエージェント(4751)

第3四半期(4~6月)の営業利益は前年同期比38.3%増の94億円。コスト削減が進んだため、事業別では既存タイトルが好調なゲーム事業が伸びた他、新規開拓が順調な広告事業も堅調だった。通期営業利益見通しを上方修正(200億円⇒290億円)。AbemaTVのWAU(1週間当たりの利用者数)は3回(吉本興業の記者会見など)1000万を超え、有料会員は44.8万人になった。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

7月29日(月)

日銀金融政策決定会合(30日まで)
6月商業動態統計(8:50、経産省)
上場 ブシロード<7803>東M

7月30日(火)

日銀展望レポート
6月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
6月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
黒田日銀総裁会見(15:30)

7月31日(水)

7月消費動向調査(14:00、内閣府)
6月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
上場 ツクルバ<2978>東M

8月1日(木)

臨時国会召集(5日まで)
7月新車販売(14:00、自販連)

8月2日(金)

6月19、20日金融政策決定会合議事要旨(8:50、日銀)
7月マネタリーベース(8:50、日銀)

【参考】直近で発表された主な経済指標

6月 景気ウォッチャー調査現状	44.0
6月 景気ウォッチャー調査先行き	45.8
6月 マネーストックM3 前年比	+2.0%
6月 工作機械受注 前年比	-37.9%
5月 第3次産業活動指数 前月比	-0.2%
6月 都心オフィス空室率	1.72
6月 都心オフィス平均賃料 前月比	+0.57%
5月 設備稼働率 前月比	+1.7%
6月 貿易収支 原数値	5895億円
6月 貿易収支 季調済	-144億円
6月 首都圏マンション発売 前年比	-15.0%
6月 全国CPI 前年比	+0.7%
5月 全産業活動指数	+0.3%
7月 東京CPI 前年比	+0.9%
7月 製造業PMI 速報	49.6
6月 東京地区百貨店売上 前年比	-1.3%
6月 全国百貨店売上 前年比	-0.9%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

7月29日(月)

11:00~ 【1Q】トクヤマ<4043>
12:00~ 【1Q】大正薬HD<4581>
【2Q】コクヨ<7984>
13:00~ 【1Q】塩野義<4507>、ニフコ<7988>
14:00~ 【1Q】東京ガス<9531>
15:00~ 【1Q】JSR<4185>、大日住薬<4506>、弁護士コム<6027>、コマツ<6301>、日精工<6471>、日立<6501>、スタンレー<6923>、ファナック<6954>、アコム<8572>、オリックス<8591>、日立物流<9086>、SCSK<9719>
【2Q】多木化<4025>、アンジェス<4563>、日電硝<5214>、シマノ<7309>
16:00~ 【1Q】ベネ・ワン<2412>、田辺三菱<4508>、特殊陶<5334>、スクリン<7735>、大阪ガス<9532>
時間未定 【1Q】ユニゾHD<3258>、日証金<8511>

7月30日(火)

11:00~ 【1Q】大東建託<1878>、セガサミーHD<6460>、川重<7012>、東邦ガス<9533>、メイテック<9744>
【2Q】ヒューリック<3003>
12:00~ 【1Q】インフォコム<4348>、アステラス薬<4503>、JPX<8697>
13:00~ 【1Q】住友林<1911>、三菱ケミHD<4188>、積水化<4204>、三菱電<6503>、HOYA<7741>、小田急<9007>
14:00~ 【1Q】ヤクルト<2267>、味の素<2802>、日軽金HD<5703>、SBI<8473>、山九<9065>
15:00~ 【1Q】日本M&A<2127>、SMS<2175>、カルビー<2229>、NSSOL<2327>、ニチレイ<2871>、野村不HD<3231>、コニカミノルタ<4902>、ファンケル<4921>、ガイシ<5333>、MARUWA<5344>、エプソン<6724>、アンリツ<6754>、ソニー<6758>、アルプスアル<6770>、日野自<7205>、日ガス<8174>、H2Oリテイル<8242>、オリコ<8585>、JR東日本<9020>、JR西日本<9021>、JR東海<9022>、ANA<9202>
【2Q】ポーラオルHD<4927>、AGC<5201>
【3Q】ノビアHD<4928>、M&Aキャピタ<6080>
16:00~ 【1Q】日精化<4362>、OLC<4661>、任天堂<7974>、三井住友<8316>
時間未定 【1Q】ZOZO<3092>、NTN<6472>、三住トラスト<8309>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7月31日(水)

- 11:00~ 【1Q】三和HD<5929>、豊田織<6201>、デンソー<6902>、川崎船<9107>、川崎近海<9179>
 12:00~ 【1Q】清水建<1803>、東洋水産<2875>、ゼオン<4205>、エーザイ<4523>、郵船<9101>、商船三井<9104>
 13:00~ 【1Q】関電工<1942>、日ハム<2282>、レンゴー<3941>、第一三共<4568>、LIXIL G<5938>、
 ジェイテクト<6473>、三井物<8031>、日通<9062>、三菱倉<9301>、四国電<9507>
 14:00~ 【1Q】プリマハム<2281>、ALSOK<2331>、トヨタ紡織<3116>、日油<4403>、キヨーリンHD<4569>、
 豊田合<7282>、東武<9001>、南海電<9044>
 15:00~ テクノプロHD<6028>
 【1Q】きんでん<1944>、九電工<1959>、エディオン<2730>、セリア<2782>、ハウス食G<2810>、
 ミツコシイセタン<3099>、コムチュア<3844>、アカツキ<3932>、住化<4005>、宇部興<4208>、武田<4502>、
 フジHD<4676>、コーセー<4922>、TOTO<5332>、大阪チタ<5726>、住友電<5802>、オークマ<6103>、
 牧野フライス<6135>、島精機<6222>、住友重<6302>、タダノ<6395>、マキタ<6586>、NEC<6701>、
 パナソニック<6752>、TDK<6762>、ウシオ電<6925>、村田製<6981>、三井E&S<7003>、TSテック<7313>、
 メディパル<7459>、日ライフライン<7575>、トプコン<7732>、リコー<7752>、大和証G<8601>、野村<8604>、
 京王<9008>、京成<9009>、ヤマトHD<9064>、SGHD<9143>、JAL<9201>、中部電<9502>、中国電<9504>、
 北陸電<9505>、東北電<9506>、九州電<9508>、北海電<9509>、オートバックス<9832>
 【2Q】インフォーマット<2492>、JT<2914>、花王<4452>、小林製薬<4967>、ロイヤルHD<8179>
 16:00~ 【1Q】デジアーツ<2326>、日食品<2892>、日化薬<4272>、洋缶HD<5901>、新明和<7224>、
 豊田通商<8015>、サンリオ<8136>、三菱UFJ<8306>、りそなHD<8308>、みずほFG<8411>、
 東電力HD<9501>
 【2Q】ナブテスコ<6268>
 17:00~ 【1Q】Jパワー<9513>
 時間未定 【1Q】グリコ<2206>、アイシン<7259>

8月1日(木)

- 12:00~ 【1Q】双日<2768>、小野薬<4528>、千代化建<6366>
 13:00~ 【1Q】王子HD<3861>、東ソー<4042>、三井化学<4183>、ダイセル<4202>、CTC<4739>
 14:00~ 【1Q】三菱商<8058>、相鉄HD<9003>
 15:00~ 【1Q】TIS<3626>、参天薬<4536>、板硝子<5202>、日本製鉄<5401>、古河電<5801>、フジクラ<5803>、
 シャープ<6753>、日本光電<6849>、カシオ<6952>、ローム<6963>、NOK<7240>、マツダ<7261>、
 ヤマハ<7951>、ユニシス<8056>、デサント<8114>、東邦HD<8129>、西武HD<9024>、TBS HD<9401>、
 テレ東HD<9413>、KDDI<9433>、レノバ<9519>、カブコン<9697>、コナミHD<9766>、ヤマダ電機<9831>
 【2Q】山パン<2212>、アサヒ<2502>、協和キリン<4151>、大塚商会<4768>
 16:00~ 【1Q】ミライトHD<1417>、イビデン<4062>、あおぞら<8304>
 時間未定 【1Q】カカコム<2371>
 【2Q】アウトソシング<2427>

8月2日(金)

- 9:00~ 【1Q】西松建<1820>
 11:00~ 【1Q】帝人<3401>、丸紅<8002>
 12:00~ 【1Q】MCJ<6670>
 13:00~ 【1Q】旭化成<3407>、トヨタ<7203>、伊藤忠<8001>、住友商<8053>、セブン銀行<8410>
 14:00~ 【1Q】菱ガス化<4182>、持田薬<4534>
 15:00~ 【1Q】キッコーマン<2801>、アリアケ<2815>、東急不HD<3289>、日産化<4021>、日触媒<4114>、
 ツムラ<4540>、ヤフー<4689>、神戸鋼<5406>、ミネベアミツミ<6479>、ワコム<6727>、ホシデン<6804>、
 アズビル<6845>、シスメックス<6869>、京セラ<6971>、全国保証<7164>、いすゞ<7202>、ホンダ<7267>、
 オリnpラス<7733>、ゴールドウイン<8111>、三井不<8801>、阪急阪神<9042>、NTTデータ<9613>、
 ベネッセHD<9783>
 【2Q】オンコリス<4588>、JIA<7172>、東建物<8804>
 16:00~ 【1Q】ヒロセ電<6806>、イリソ電子<6908>
 時間未定 【2Q】ブロードリーフ<3673>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

7月29日(月)

米中貿易協議開催(31日まで、上海)
休場 タイ(国王誕生日の振替)

7月30日(火)

FOMC(31日まで)
欧 7月ユーロ圏景況感指数(ESI)
米 6月個人消費支出(PCE)物価
米 5月S&Pケース・シャー住宅価格
米 7月消費者景況信頼感指数
ASEAN拡大外相会議(8月3日まで、バンコク)

7月31日(水)

パウエルFRB議長会見
中 7月製造業PMI(国家統計局)
欧 4~6月期ユーロ圏GDP
米 7月ADP全米雇用報告
米 4~6月期雇用コスト指数
米 7月シカゴ景況指数

8月1日(木)

中 7月財新・中国製造業PMI
米 6月建設支出
米 7月ISM製造業景況指数
米 7月新車販売
休場 スイス(建国記念日)

8月2日(金)

欧 6月ユーロ圏小売売上高
米 7月雇用統計【参考】ブルムバーグ調査 非農業部門雇用者変化 +15.5万人
米 6月貿易収支
米 6月製造業受注
東アジア地域包括的経済連携(RCEP)閣僚会合(3日まで、北京)
東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)閣僚会議(バンコク)

【参考】直近で発表された主な経済指標

米 7月 NY州製造業景況指数	4.3
米 6月 小売売上高 前月比	+0.4%
米 6月 鉱工業生産 前月比	0.0%
米 6月 設備稼働率	77.9%
米 6月 住宅着工件数 前月比	-0.9%
米 7月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	21.8
米 6月 景気先行指数	-0.3%
米 6月 シカゴ連銀全米活動指数	-0.02
米 6月 新築住宅販売 前月比	+7.0%
米 6月 耐久財受注 前月比	+2.0%
米 6月 卸売在庫 前月比	+0.2%
独 7月 ZEW景況感指数現状	-1.1
独 7月 ZEW景況感指数期待	-24.5
独 6月 PPI 前月比	-0.4%
独 6月 PPI 前年比	+1.2%
独 7月 IFO景況感指数	95.7
独 7月 IFO期待指数	92.2
欧 7月 製造業PMI 速報	46.4
中 6月 貿易収支	509.8億ドル
中 6月 CPI 前年比	+2.7%
中 6月 PPI 前年比	0.0%
中 6月 マネーサプライM2 前年比	+8.5%
中 6月 鉱工業生産 前年比	+6.3%
中 6月 小売売上高 前年比	+9.8%
中 2Q GDP 前年比	+6.2%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

7月29日(月)

イルミナ

7月30日(火)

グラブハブ、ファイザー、USシリカ、アンダーアーマー、コーニング、P&G、メルク、AMD、アカマイ、アップル、ギリアド、ファイア・アイ、エレクトロニックアーツ

7月31日(水)

スポティファイ、GE、クアルコム、コグニザント、フィットビット

8月1日(木)

GM、バラード・パワー、ベライゾン、スクエア

8月2日(金)

エクソンモービル、アーコニック、シェブロン

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019 年 7 月 26 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019 年 7 月 26 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。